



株式会社ビジネスブレイン太田昭和
[東証プライム市場 証券コード:9658]

ビジネスブレイン太田昭和
2026年3月期 第2四半期 決算説明

2025.11.10

1. 会社紹介
2. 決算ハイライト
3. トピックス
4. 決算詳細説明

会社紹介

1



社名	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 (BBS) Business Brain Showa-Ota Inc.
英文名	
本社	東京都港区西新橋1-1-1 日比谷フォートタワー15階
事業拠点	東京、大阪、名古屋、浜松、福岡、札幌、新潟、熊本、鹿児島、那霸、名護、 タイ・バンコク、ベトナム・ホーチミン、シンガポール
代表者	代表取締役社長 小宮 一浩
創立	1967年8月
資本金	22億3,349万円
発行済株式数	12,725,000株
上場市場	東証プライム（証券コード：9658）
従業員数	単体／927名 連結／2,382名 *

(2025年3月末現在)

* BBSグループ 連結子会社13社含む

BBSグループネットワークURL : <https://www.bbs.co.jp/corporate/group/>

拡大するバックオフィス課題

人材採用難 社員の高齢化 業務のブラックボックス化
不正対策/内部統制強化 BCP対策 ワークスタイルの変化
etc…

BBS独自の統合コンサルティングサービス

3大ソリューションの一体提供で中堅企業をサポート



CONSULTING

業務プロセスの最適化

SYSTEM INTEGRATION

システム導入による自動化

MANAGEMENT SERVICE

BPOによる外部化

サイクルで提供することのメリット

- ✓ 特定のソリューションに拘らない
最適なソリューションを選択し提案
- ✓ 後続工程を見据えた現実的な提案
- ✓ ソリューション間のシームレスな連携

事業内容

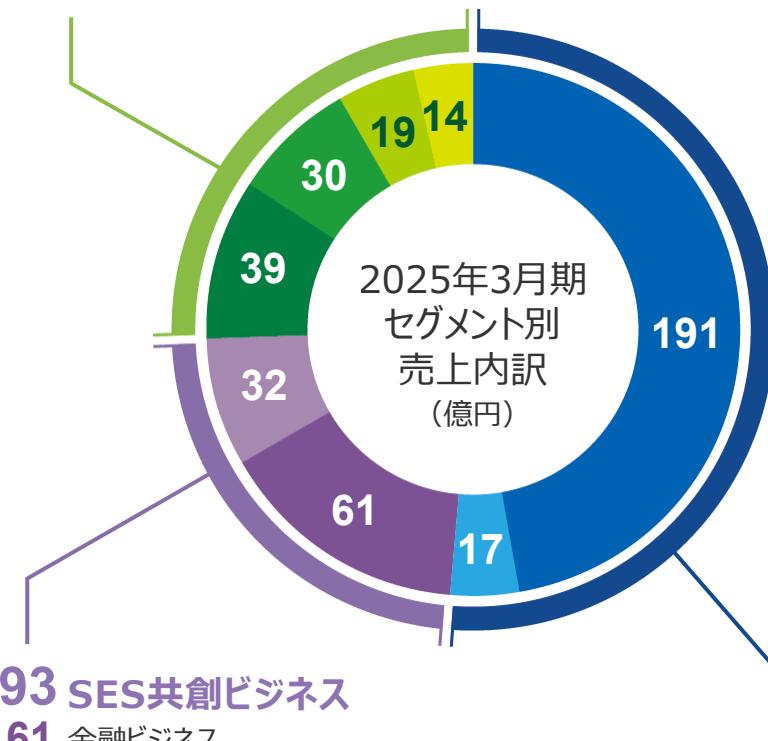
92 BPO & マネージドサービス

39 人事給与BPO

30 経理BPO

19 オンサイトBPO

14 マネージドサービス



93 SES共創ビジネス

61 金融ビジネス

32 産業ビジネス

208 コンサルティング・システム開発

191 経営会計コンサルティング & ソリューション

17 PLMソリューション

前Q比(億円)

+59

+23

+24

コンサルティング・システム開発

SES共創ビジネス

BPO & マネージドサービス

経営会計コンサルティング & ソリューション

- ・経営会計及び関連領域におけるコンサルティングとシステム開発・導入支援・保守
- ・スクラッチ開発とパッケージ導入があり、取り扱いソリューションは、ACTシリーズ（自社ブランド）、BizJ、mcframe、楽々Framework等

PLMソリューション

- ・CADアドオン開発、BOM/PDM開発、保守
- ・自社製品PLMconsoleの販売、導入

金融ビジネス

- ・証券会社向け受託開発（準委任型）、SE派遣
- ・自社開発ファンドラップパッケージの販売、導入

産業ビジネス

- ・受託開発（準委任型）、SE派遣等

人事給与BPO

- ・給与計算等人事関連のセンター型アウトソーシングサービス
- ・自社システム（Bulas、Win5）を活用した受託計算

経理BPO

- ・経理関連の業務コンサルティング及び、センター型アウトソーシングサービス
- ・決算書類、連結作成など専門性の高い業務への対応

オンサイトBPO

- ・コールセンターオペレーター等の派遣、人材紹介、コールセンターの運用

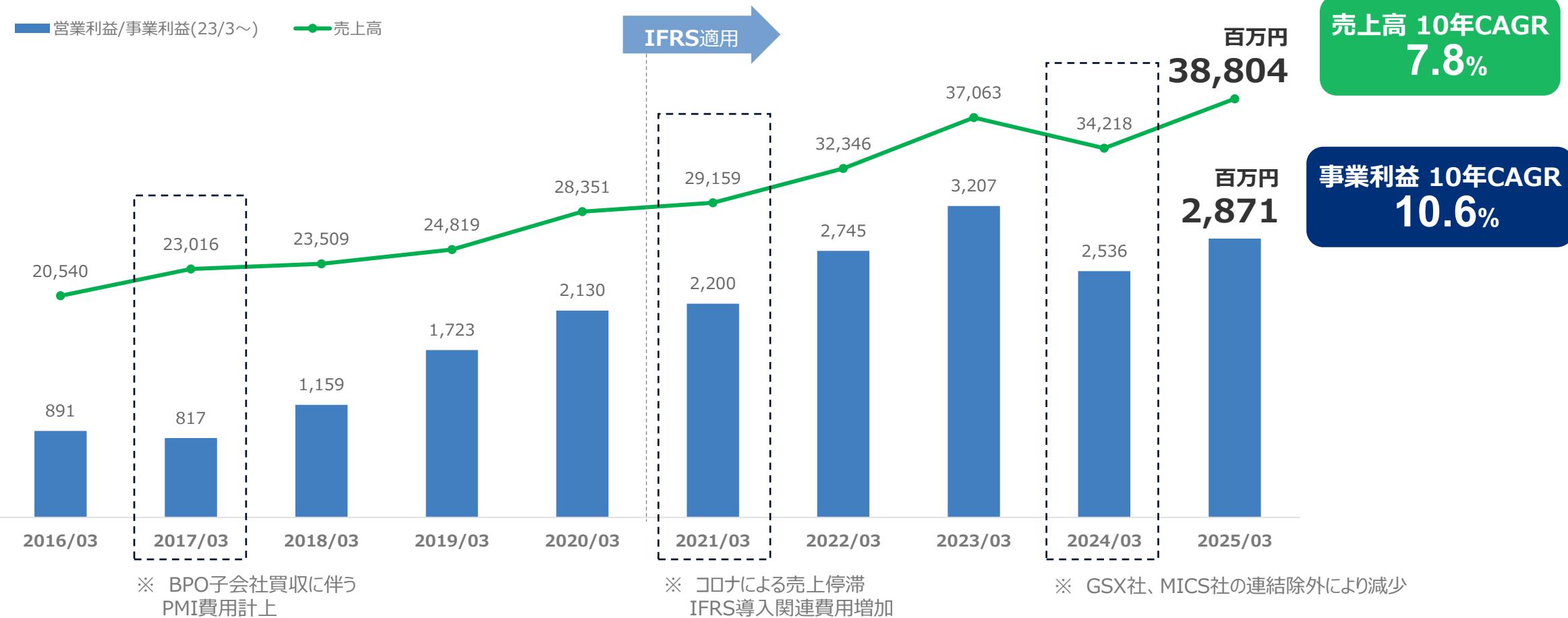
マネージドサービス

- ・パッケージ製品ベンダー・提供業者向け、製品保守及び業務アウトソーシングサービス

損益ハイライト

- 10年間で順調に成長・拡大 売上CAGR7.8%、事業利益10.6%の実績
- 24/3期に、GSX社、MICS社の連結除外により、一時的に売上/利益が減少も既存事業の成長は継続

■ 最近10年間の売上収益・営業/事業利益



株価推移

- 2015年10月～2025年9月の10年間で株価は6.0倍に
- TOPIXの2.2倍に対し、大きく成長

■ 最近10年間の株価



— 決算ハイライト

2025年度 第2四半期決算ハイライト

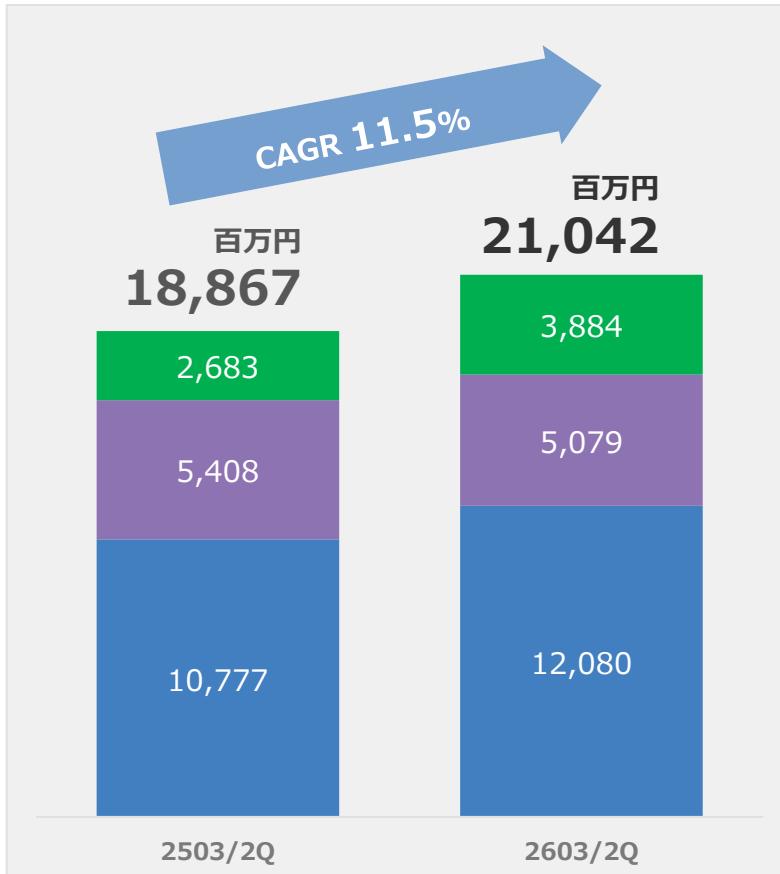
2



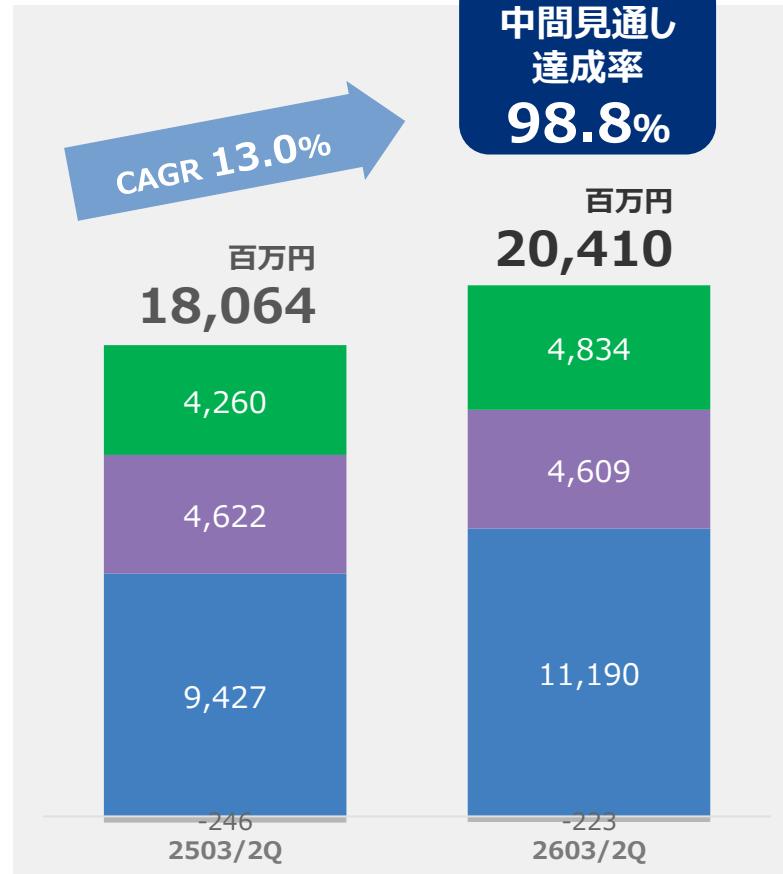
2025年度 第2四半期ハイライト（累計）

- 前年不振の反動により、各項目とも前年同期を大幅に上回る実績を達成、第1四半期から大きな変化なし
- 期首の業績予想に対し、売上収益は若干未達のものの、事業利益は4.6%超過を達成

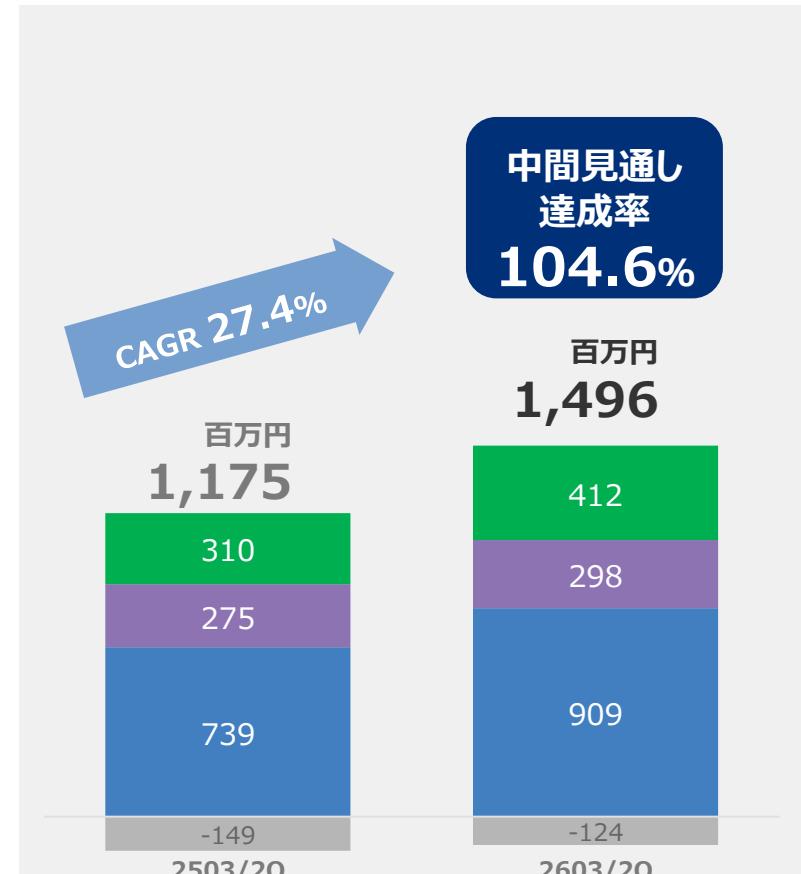
■ 受注高



■ 売上収益



■ 事業利益



受注高

売上収益

事業利益*

コンサルティング・システム開発事業における受注増 1,303百万円/売上増 1,763百万円

- ・ インフラ関係、既存顧客からの受注及び売上収益が増加
- ・ PLMソリューションは不調プロジェクト対応が継続し売上収益は伸びず

SES共創ビジネス事業における受注減 -329百万円

- ・ 既存SES案件が証券各社環境悪化等により縮小
- ・ 売上収益は受注残消化により前年並みを確保

BPO＆マネージドサービス事業における受注増 1,201百万円/売上増 574百万円

- ・ 経理BPO、人事給与BPO、コールセンター派遣の受注、売上収益増加

コンサルティング・システム開発事業における利益改善 170百万円

- ・ 売上増加に伴う利益増も不調プロジェクト発生により利益率低下
- ・ 経営会計コンサルティング＆ソリューションの不調プロジェクトは終息に向かうものの、PLMソリューションの不調プロジェクトは第3四半期も継続見込

BPO＆マネージドサービス事業における利益改善 102百万円

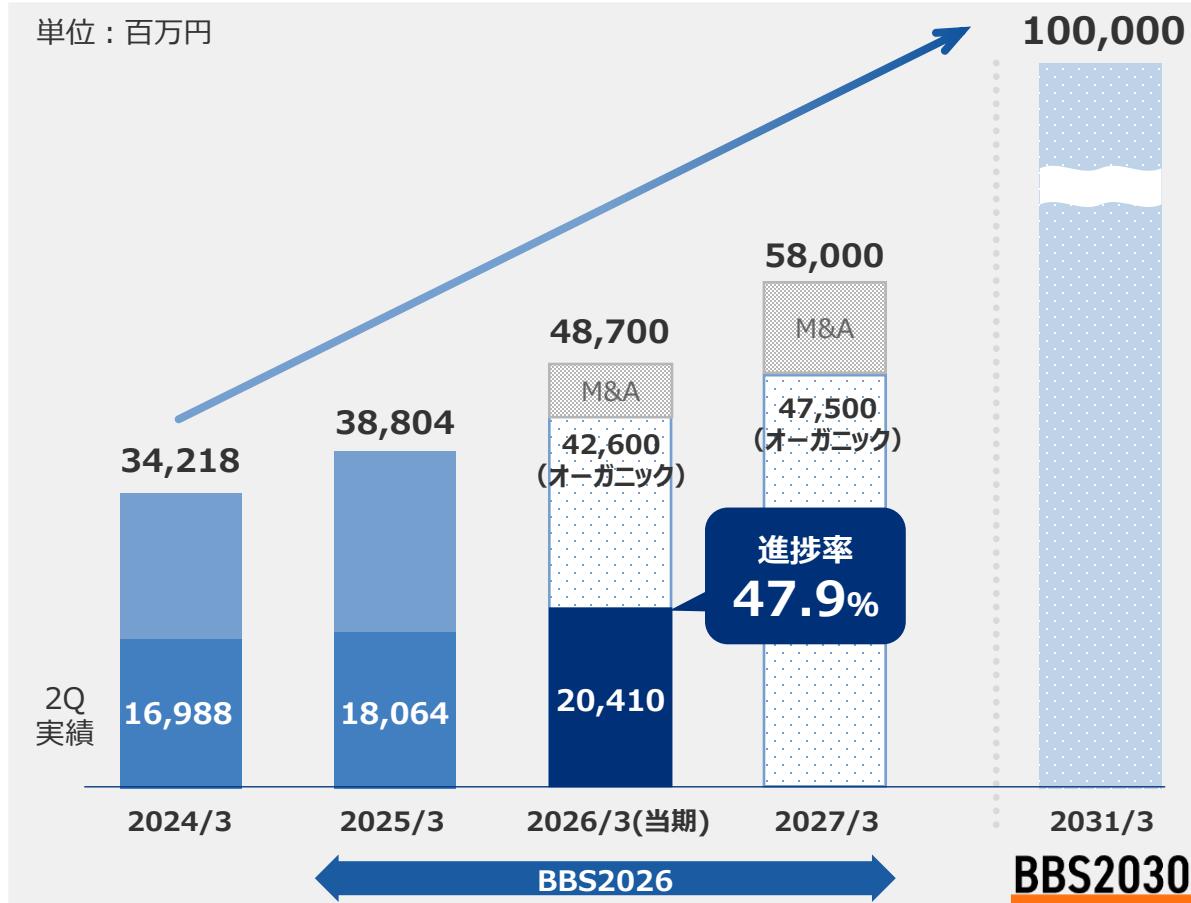
- ・ 人事給与BPOの売上増加に伴う利益増加
- ・ 経理BPOにおける前期の統合費用解消による利益増、札幌BPOセンターの稼働率向上による利益増

* 事業利益は、営業利益から日経的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

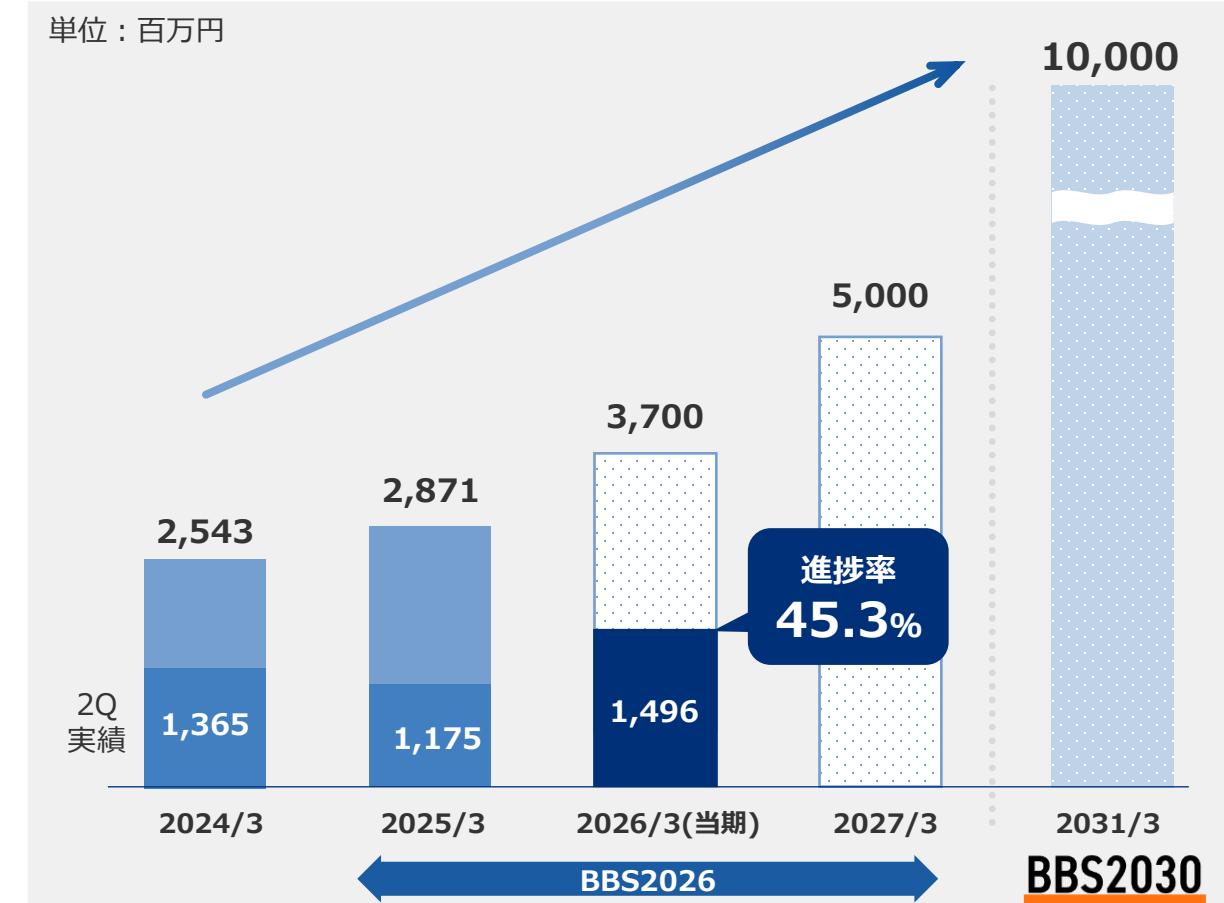
業績進捗

- 2026年3月期は中期経営計画「BBS2026」の2年目に該当
- 第2四半期も順調に推移

■ 売上収益



■ 事業利益



【成長】

中計目標

売上高成長率（M&A含む）

13.0% (前年同期 6.3%)
(オーガニック売上高成長率 13.0%)

3年CAGR
20%

売上高事業利益率

7.3% (前年同期 6.5%)

2026年度
までに
8.5%

BPO売上比率

23.5% (前期末 23.3%)

2026年度
までに
30%

BBSサイクル率

32% (前期末 34%)

2026年度
までに
40%

【投資】

中計目標

M&A投資

大きな進捗なし

3年間合計
130億円

研究開発投資

0.7 億円 (累計2.3億円)
(対中計目標進捗 23%)

3年間合計
10億円以上

人的資本投資

2.3 億円 (累計6.2億円)
(投資額進捗 28%)

3年間合計
22億円以上

- 中期経営計画BBS2026では、2025/3期～2027/3期でM&A投資130億円を計画している
- 2025/9現在で進捗なし

■ M&Aの方針

サービスラインナップの拡大

生産管理システム、販売管理システムなど会計周辺業務ソリューションの拡大によるシナジー効果の獲得

事業領域の拡大

クラウド等インフラ系技術の取得により現在のアプリケーション中心の事業領域を拡大しシナジー効果の獲得

販路拡大

製造業、建設業を中心とした新規顧客の獲得や九州・中国地方における営業基盤の拡大

リソースの増強

コンサルタント、システムエンジニア、BPOオペレーターなどリソースの獲得



トピックス

3



配当方針の変更（増配）

- DOE（株主資本配当率）5%を基本に配当を実施
- 中間配当は、1株当たり66.5円（対予想29.5円増配）、年間配当は1株当たり133円（対予想44円増配）を予定

■ 変更前

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、**当期業績に基づく**株主の皆様への利益還元と**財務体质の強化**のための内部留保を総合的に勘案して、**一時的な損益項目を除く連結配当性向40%**を基本に実施する方針であります。

■ 変更後

当社は創業以来一貫して、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと考えております。利益配分につきましては、株主の皆様への**安定的な利益還元と成長のため**の内部留保を総合的に勘案して、**株主資本配当率（DOE*）の5%**を基本に実施する方針であります。

*DOE = 年間配当額 ÷ (親会社の所有者に帰属する持分合計—その他の資本の構成要素)

■ 配当方針変更の背景とその対応

- 安定配当への期待、分かり易い方針、GSXの関連会社化による自己資本の増加 ⇒ DOEを基準に配当額を決定する方針に変更
- 更なる増配要請 ⇒ 全産業の平均DOE3.07%、情報・通信業の同DOE3.26%（東証資料*2025/3期）を上回る水準に設定
- 株価上昇に伴う配当利回りの低下 ⇒ 当面の株価上昇に対しても一定の配当利回りを確保できるレベルに配当額を引き上げ

*東証資料：<https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/index.html>

株主優待制度の見直し

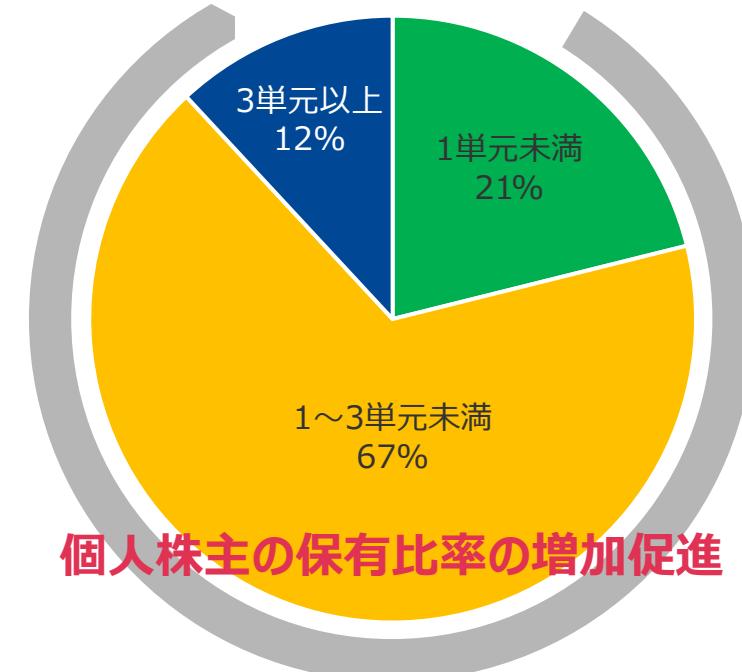
- 更なる個人株主の獲得、既存個人株主の保有株数増加を通じ株式流通を活性化
- 積極的な還元による株式市場におけるブランドの強化

■ 変更内容

保有株数	変更前	変更後
100株～200株未満	QUOカード 1,000円相当	QUOカード 3,000円相当
200株～300株未満	QUOカード 2,000円相当	QUOカード 5,000円相当
300株以上		

- 継続保有期間が1年を超えた株主が対象
- 2026年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された株主から変更

個人株主の株式保有比率



各種受賞

❖ 主な受賞内容

「SuperStream Partner Award 2025」Certified Consultant Award

- ・SuperStream製品に関する十分な知識とノウハウを持つ、多くの技術者を輩出したパートナー企業として評価、初のAward受賞。

「mcframe Award 2025」Excellent Partner

- ・ビジネス拡大とコンサルティング力を活かした提案・プロジェクト遂行力における貢献を評価、BBSへの表彰は4年連続。

「Bizʃ AWARD 2025」Project Award受賞

- ・当社の東西各拠点における活動により新規案件を最も多く獲得、ビジネス拡大への寄与を評価。4年連続での受賞。

📷 授賞式の様子



▲ 2025年5月開催「mcframe Award 2025」授賞式にて、B-EN-G 羽田雅一社長(左)と、BBS 中村裕仁取締役(右)



▲ 2025年6月に開催された「Bizʃ AWARD 2025」にてNTTデータ・ビズインテグラル 田中宏治社長(左)と、BBS 柳生裕執行役員(右)

— 決算詳細説明

2025年度 第2四半期 決算詳細説明

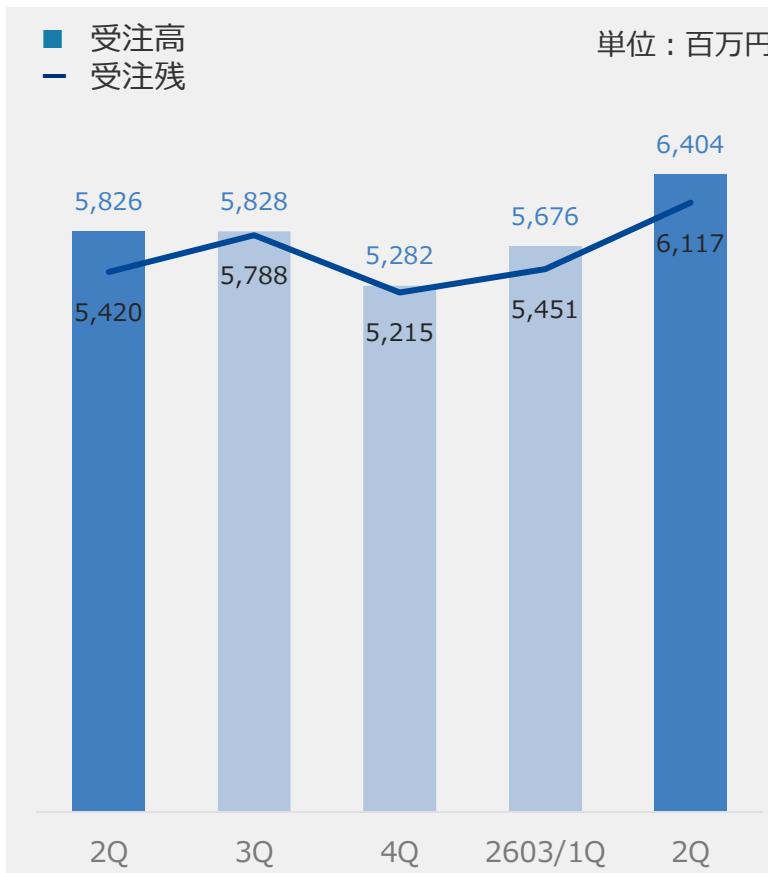
4



受注高・受注残高 四半期推移（会計期間）

- コンサルティング・システム開発は好調を維持
- BPO & マネージドサービス、SES共創ビジネスは事業環境は前年並み

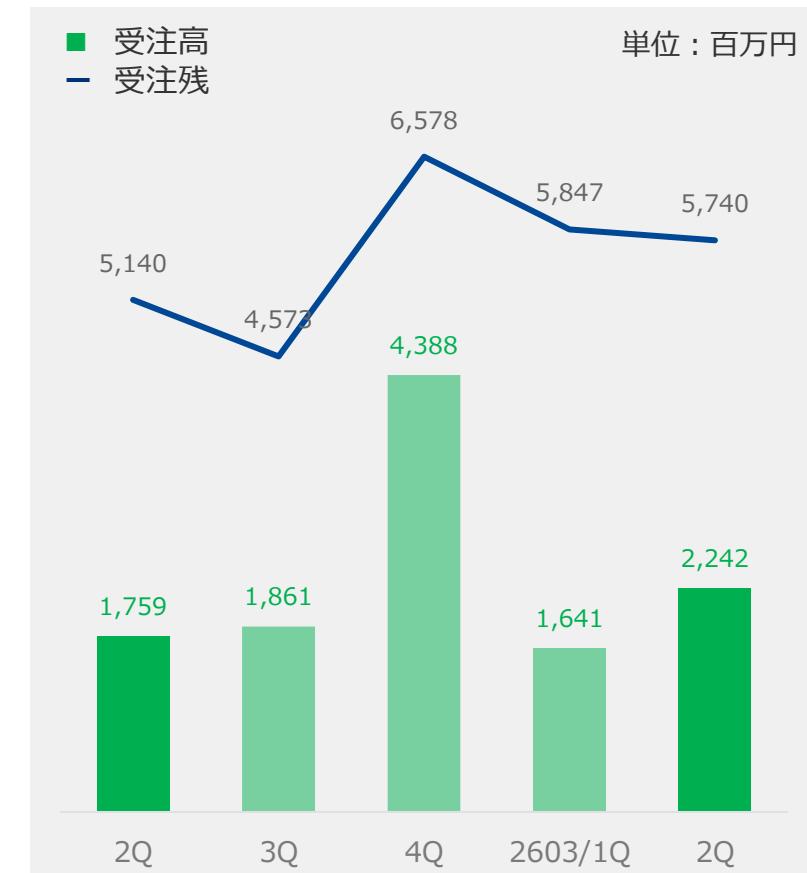
■ コンサルティング・システム開発



■ SES共創ビジネス



■ BPO&マネージドサービス



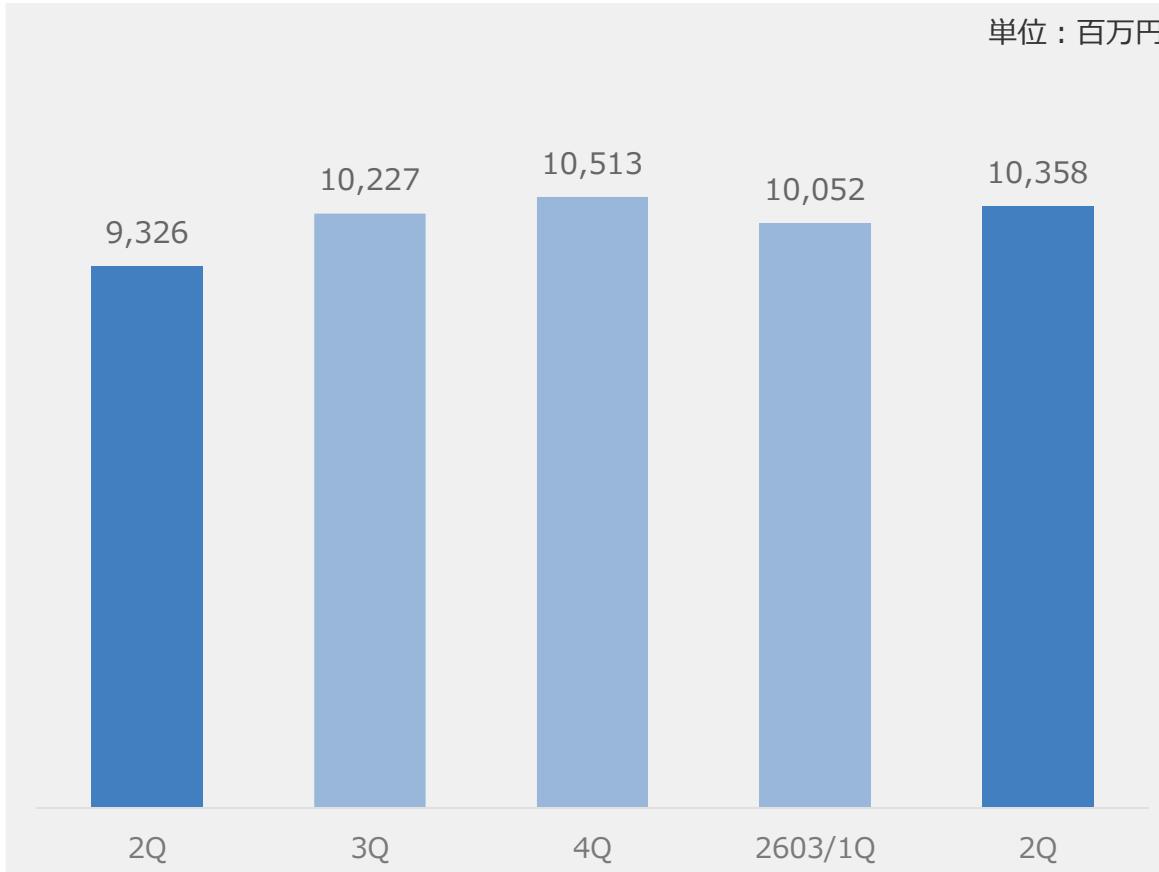
受注高・受注残高

セグメント	受注の傾向	前年同期比較コメント
■ コンサルティング・システム開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客の予算確定を持って発注されるケースが多いため、従来は第4四半期がピークとなっていたが、比較的大型の案件の割合が増加してきたことや当社側の対応力（生産能力）の問題もあり、第2、第3四半期に分散する傾向となっている 	<ul style="list-style-type: none"> 前期不振の反動増と前期の複数年契約受注の反動減で、前期の一時的な要因による影響は概ね相殺 継続してインフラ関係が好調、既存顧客からの受注増 会計、生産管理系の更新需要が多い
■ SES共創ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 基本的に1～数か月程度の受注が多く、年間を通して安定的な受注を獲得するビジネスである 	<ul style="list-style-type: none"> 証券業界の事業環境が厳しく、新たな規制対応等も無いため全体的に案件が縮小している他、ファンドラップ案件も概ね一巡し、新機能対応等の端境期となっている 人財調達に苦戦しており、受注も伸ばせず
■ BPO&マネージドサービス	<ul style="list-style-type: none"> 1年単位の契約が多く、3月更新による受注が第4四半期に集中する。また、大口の受注は複数年契約になることが多いため、当該受注があった期に受注が急増することがある。したがって、四半期毎の受注高は安定しない 	<ul style="list-style-type: none"> 経理、人事給与BPOで順調に受注拡大 オンサイトBPOも顧客要因で受注増

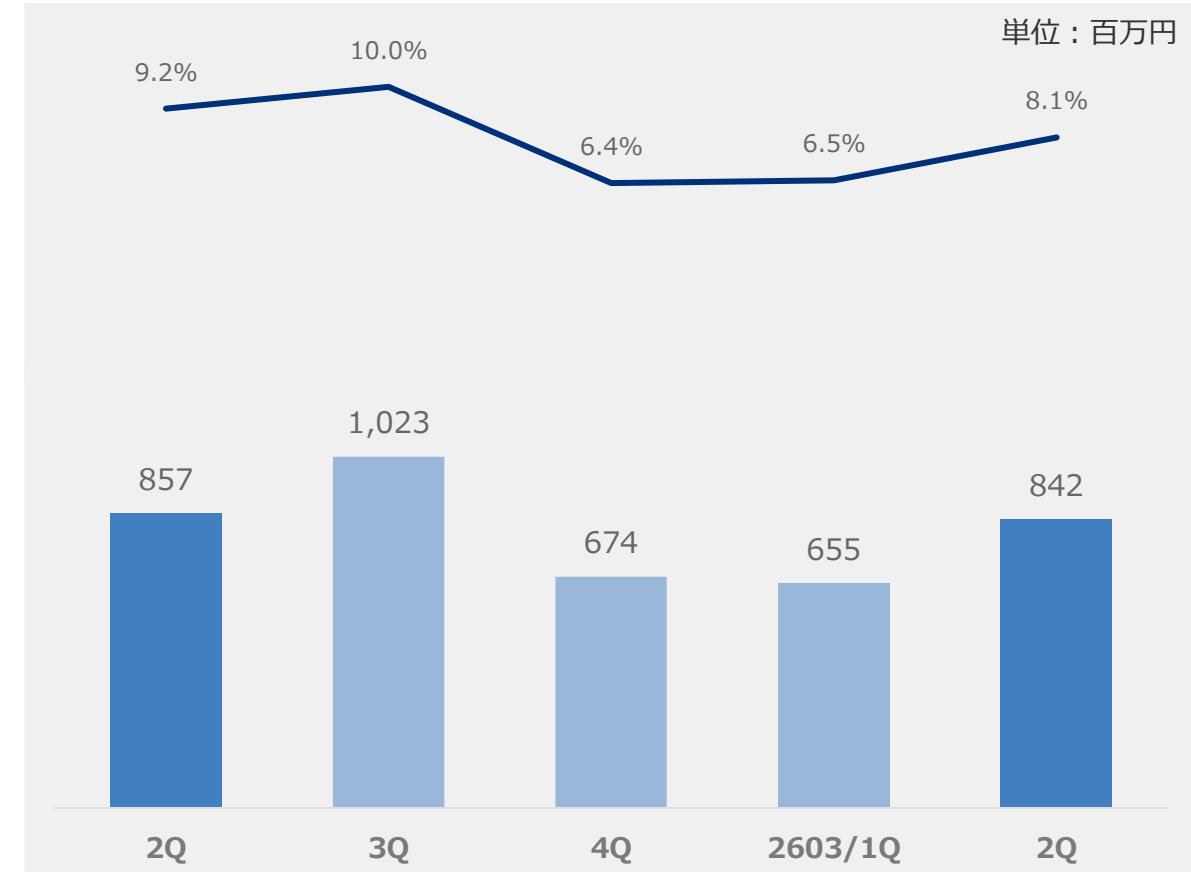
売上収益・事業利益 四半期推移（会計期間）

- 売上収益は順調に伸長、事業利益も改善傾向であるが不調プロジェクトの影響が残っており、前年同期に及ばず

■ 売上収益



■ 事業利益・事業利益率

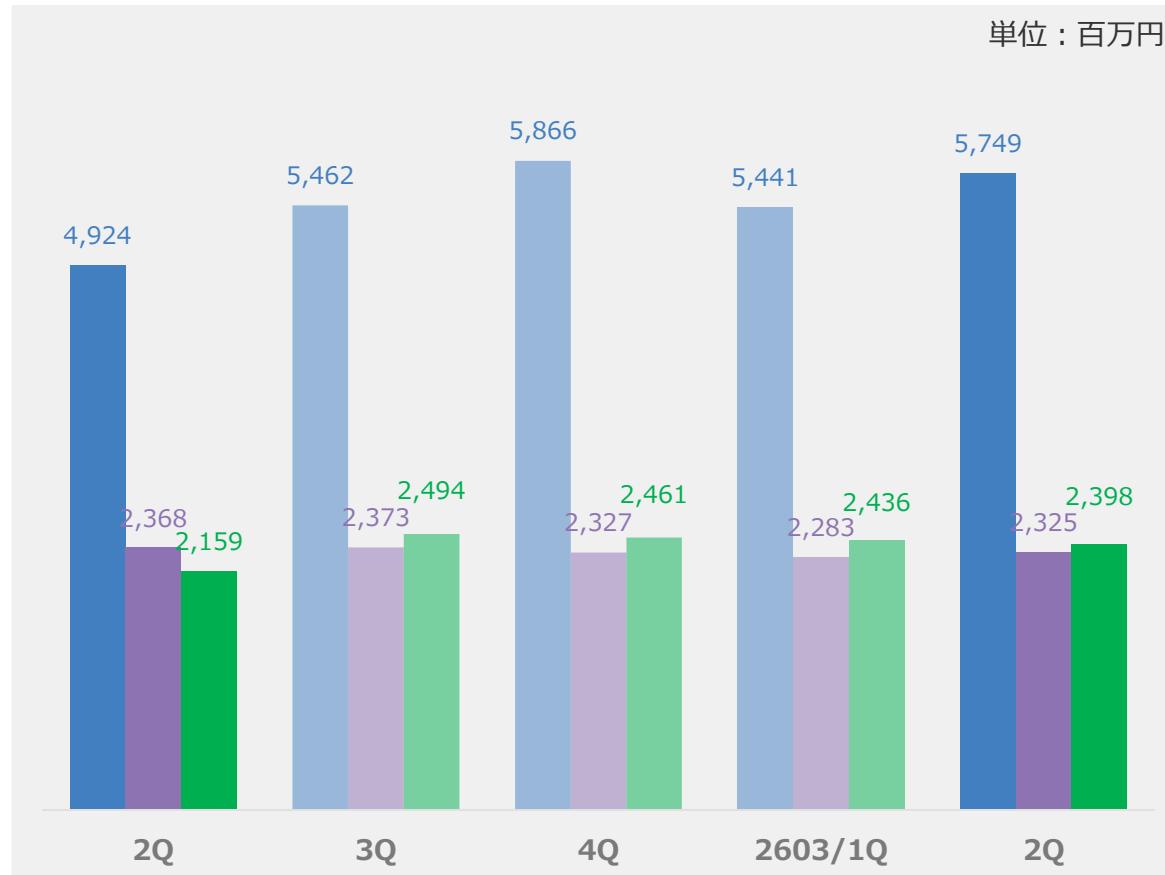


セグメント売上高・利益 四半期推移（会計期間）

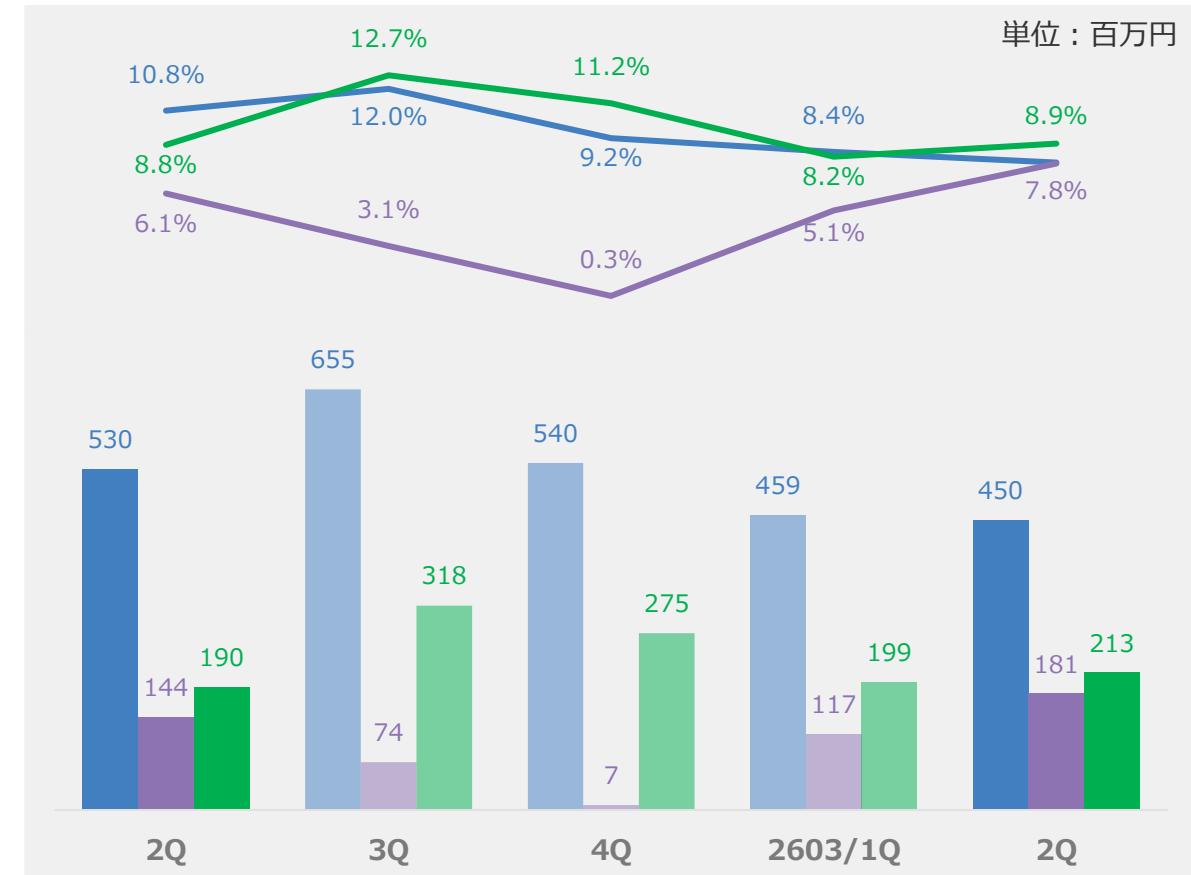
- コンサルティング・システム開発の売上は順調に増加したが、利益は不調プロジェクトの影響で前年同期に及ばず
- SES共創ビジネスは一時的要因により利益率大きく改善、BPOは順調

■ コンサルティング・システム開発
■ SES共創ビジネス
■ BPO&マネージドサービス

■ セグメント売上高

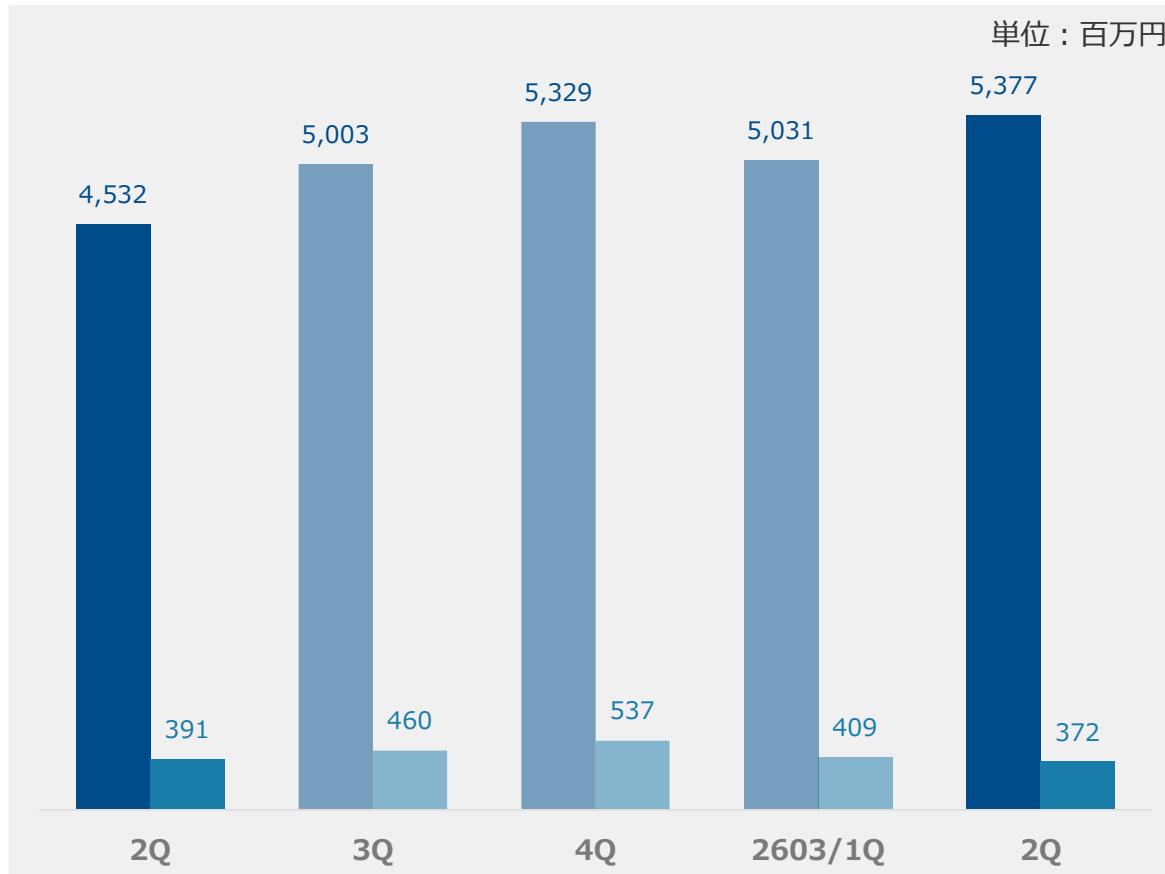


■ セグメント利益

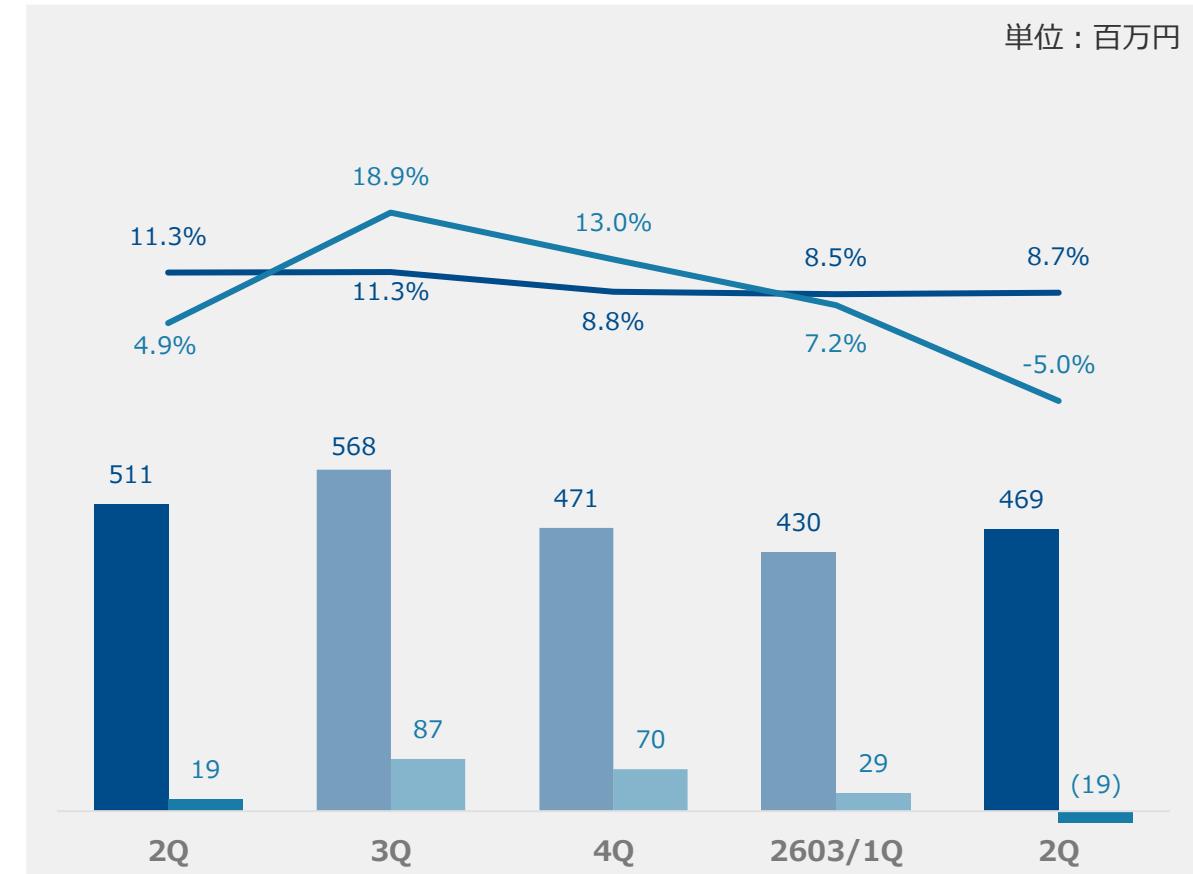


コンサルティング・システム開発 四半期推移（会計期間）

■ セグメント売上高



■ セグメント利益



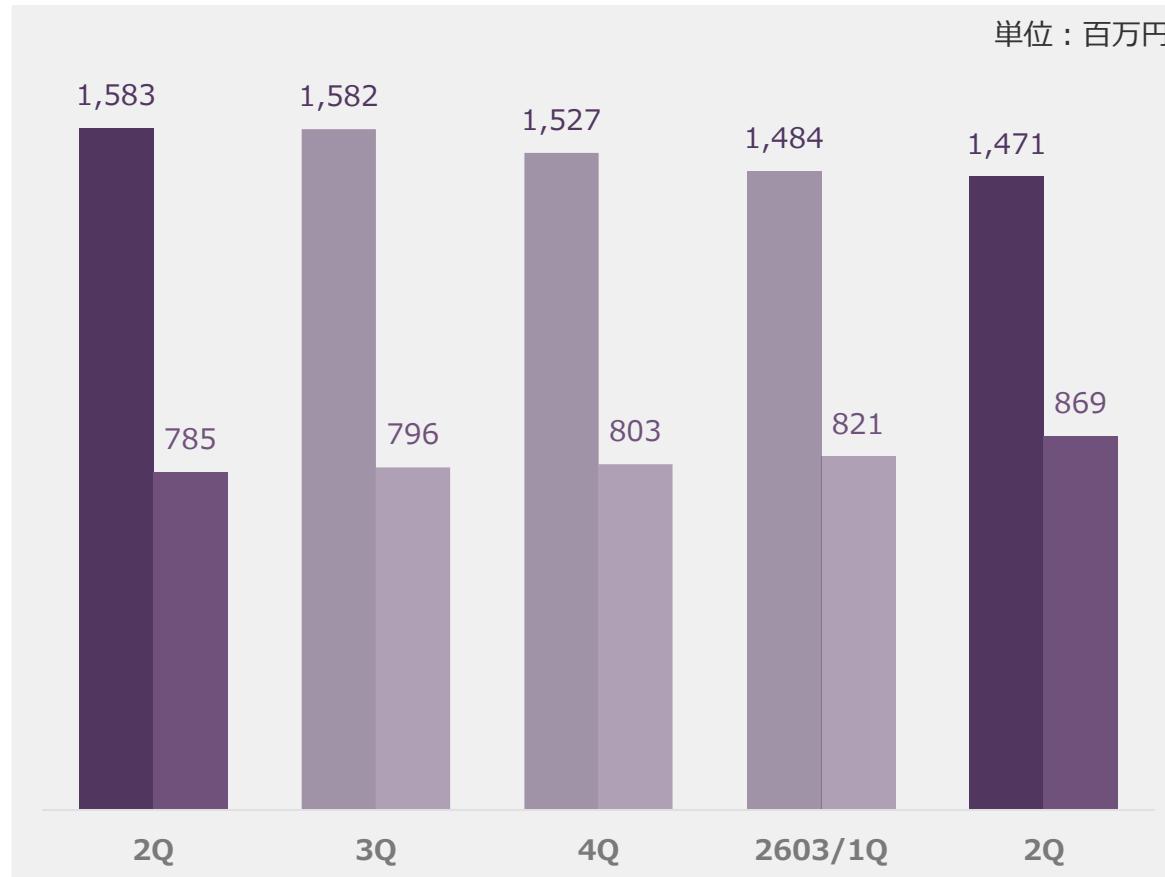
コンサルティング・システム開発 概況



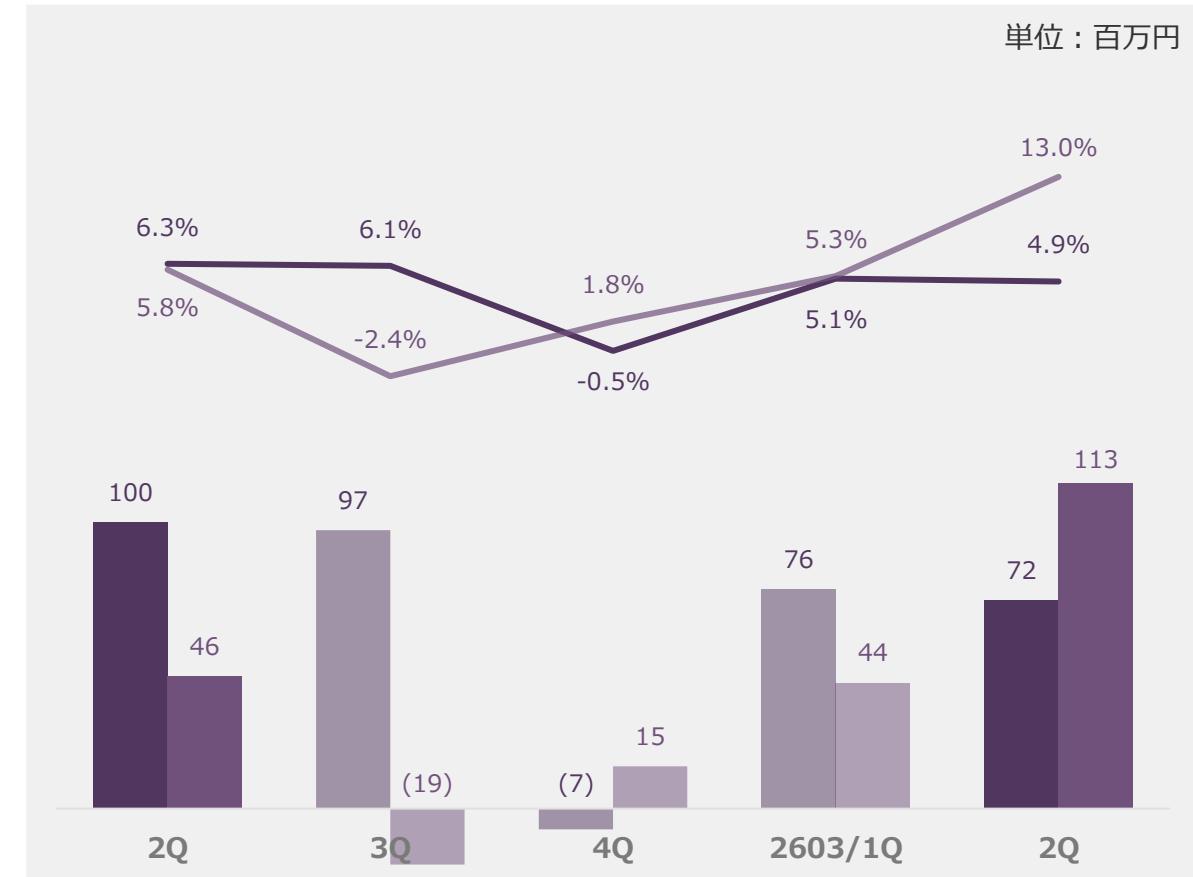
サブセグメント	前年同期比較コメント
■ 経営会計コンサルティング & ソリューション	<ul style="list-style-type: none">売上収益は順調に増加、引き続きインフラ関係が好調利益においては、売上増により増加しているが、不調プロジェクト対応が継続したため、利益率では前年同期に大きく及ばず第1四半期並みとなった。なお、前第2・3四半期は高稼働であったため利益率は通常より高くなっていたことも、対前年同期との差が大きい要因もある不調プロジェクトについては終息に向かっており、新たな損失は出ない見込み
■ PLMソリューション	<ul style="list-style-type: none">不調プロジェクト対応が継続していることから売上収益は伸びず売上収益低迷により及び不調プロジェクト対応コスト増により四半期損益は赤字不調プロジェクト対応費用の引き当ては行っているので、追加的に大きな損失が発生することは見込んでいないが、不調プロジェクト対応は第3四半期も継続するため、業績回復は第4四半期以降になる見込み

SES共創ビジネス 四半期推移（会計期間）

■ セグメント売上高



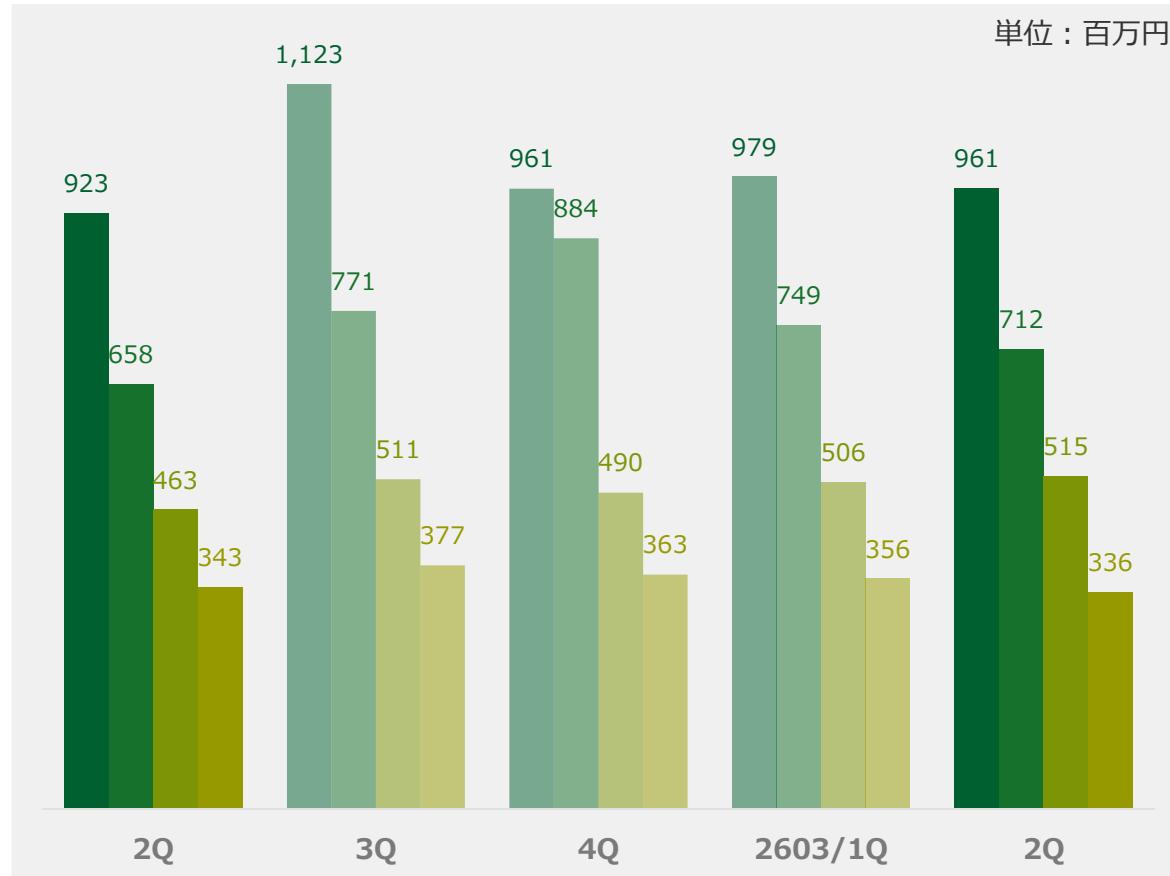
■ セグメント利益



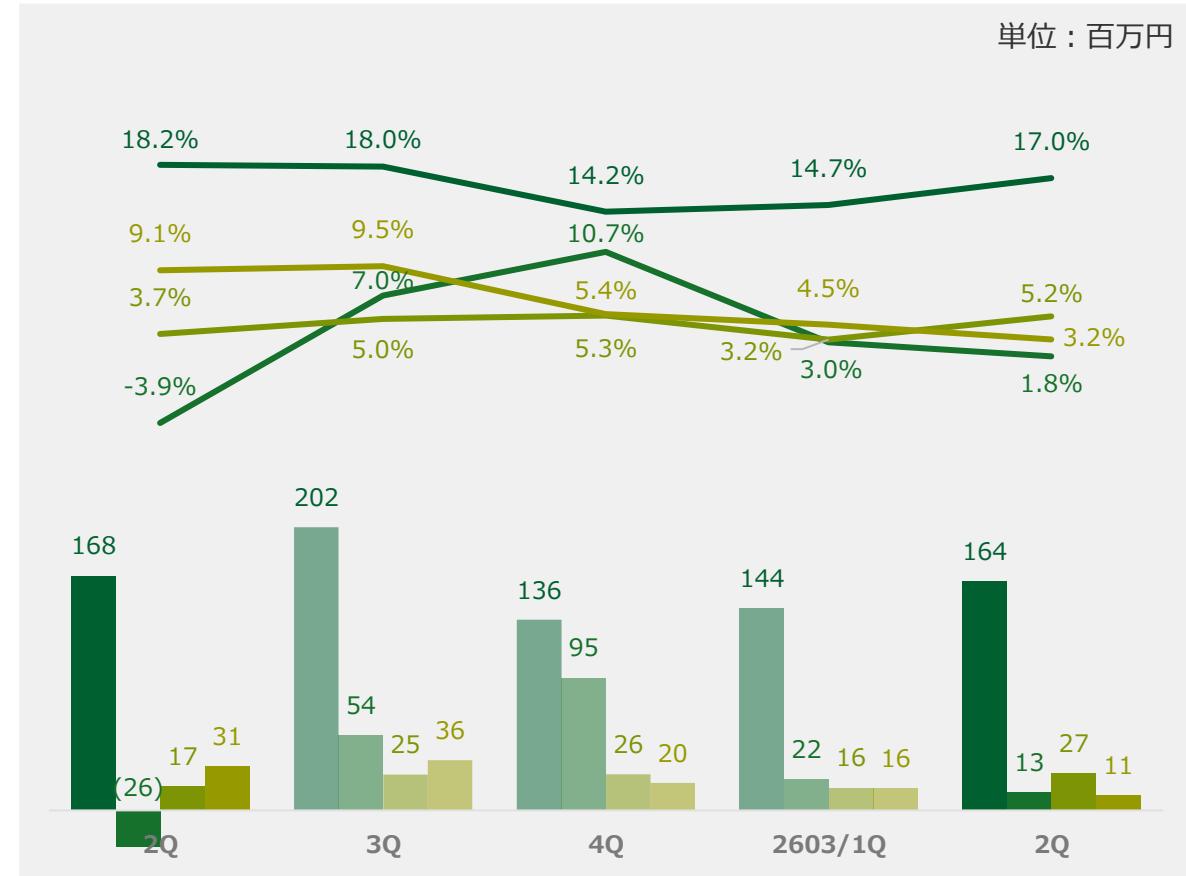
サブセグメント	前年同期比較コメント
■ 金融ビジネス	<ul style="list-style-type: none">売上収益については、証券業界の事業環境が厳しく、新たな規制対応等も無いため全体的に案件が縮小しているファンドラップ案件も概ね一巡し、新機能対応等の端境期となっている売上収益が伸びない中で、人件費等コスト増加により減益となった
■ 産業ビジネス	<ul style="list-style-type: none">思うような人員確保が難しく、売上収益が伸ばせていない前期計上したPMI費用の一部を回収したことにより、一時的な利益が計上されている（影響額47百万円）コスト改善を進めており、利益率は回復傾向にある

BPO&マネージドサービス 四半期推移（会計期間）

■ セグメント売上高



■ セグメント利益



サブセグメント	前年同期比較コメント
■ 人事給与BPO	<ul style="list-style-type: none">昨年来の受注積み上げにより、順調に売上収益を伸ばしている利益も売上増加に伴い増加している
■ 経理BPO	<ul style="list-style-type: none">札幌BPOセンターは順調に立ち上がっており、売上収益は増加している前期は子会社合併に伴う統合費用が発生したため赤字であったが、当期には当該費用は解消し黒字化している札幌第3センター開設の先行投資もあり、利益率は低くなっている
■ オンサイトBPO	<ul style="list-style-type: none">顧客要因のコールセンター人員増加要請があり売上収益は伸びている一方で、募集費が発生しているため利益反映は遅れている
■ マネージドサービス	<ul style="list-style-type: none">順調に立ち上がった今期は、新たな受注に向けて人員の手配を先行しており採算が悪化している

貸借対照表 資産



(百万円)	2025年3月	2025年9月	増減	増減率
流動資産	18,251	19,090	839	4.6%
現金及び現金同等物	9,908	10,817	909	9.2%
営業債権及びその他の債権	5,093	4,680	-413	-8.1%
契約資産	1,911	2,307	396	20.7%
その他の金融資産	316	318	2	0.6%
その他の流動資産	1,023	968	-55	-5.4%
非流動資産	27,071	27,183	112	0.4%
有形固定資産	625	599	-26	-4.2%
使用権資産	2,628	2,863	235	8.9%
のれん	2,098	2,098	0	0.0%
無形資産	1,091	1,075	-16	-1.5%
持分法投資	17,073	17,344	271	1.6%
その他の金融資産	2,909	2,505	-404	-13.9%
その他の非流動資産	647	699	52	8.0%
資産合計	45,322	46,273	951	2.1%

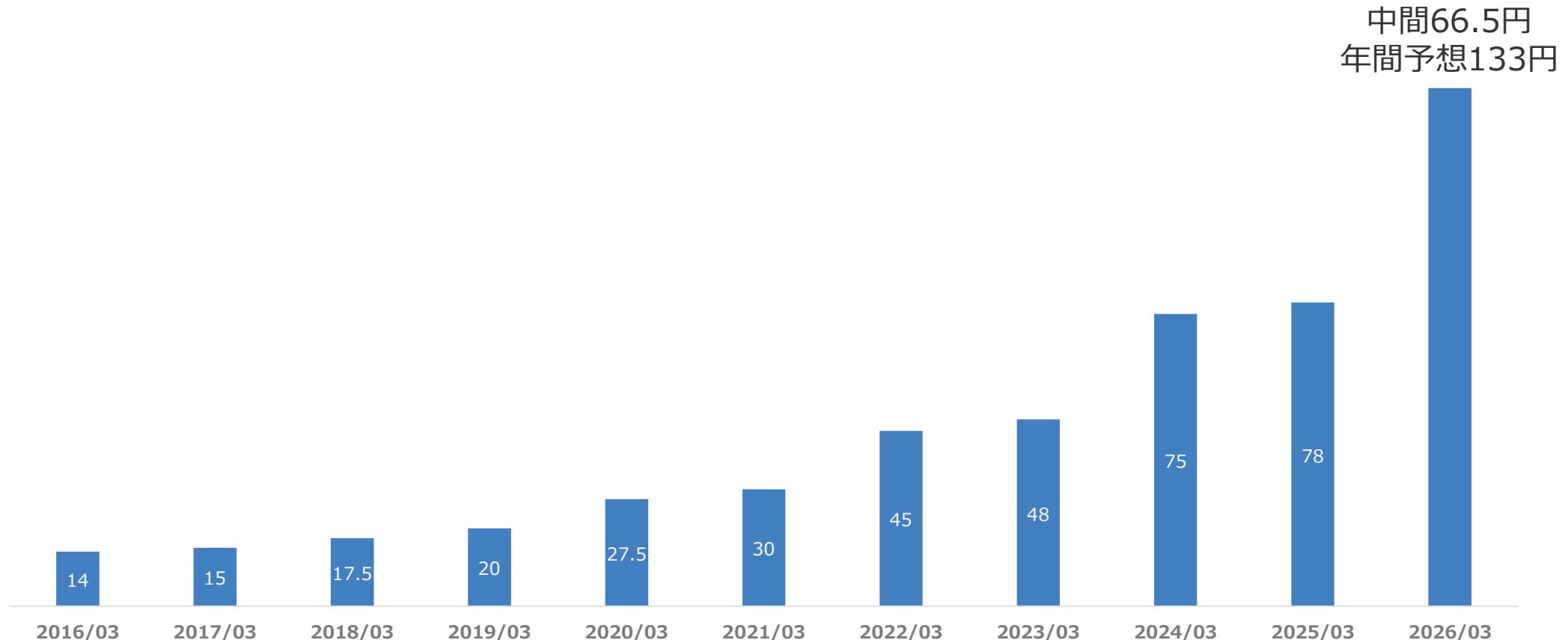
貸借対照表 負債・資本

(百万円)	2025年3月	2025年9月	増減	増減率
流動負債	7,940	8,277	337	4.2%
リース負債	808	815	7	0.9%
営業債務及びその他の債務	2,116	2,172	56	2.6%
その他の流動負債	5,016	5,290	274	5.5%
非流動負債	7,770	7,960	190	2.4%
リース負債	1,884	2,109	225	11.9%
引当金	513	560	47	9.2%
繰延税金負債	4,224	4,189	-35	-0.8%
その他の非流動負債	1,149	1,102	-47	-4.1%
負債合計	15,710	16,237	527	3.4%
親会社の所有者に帰属する持分	29,138	29,564	426	1.5%
非支配持分	474	472	-2	-0.4%
資本合計	29,612	30,036	424	1.4%
負債及び資本合計	45,322	46,273	951	2.1%

配当

- ・ 株主資本配当率（DOE）の5%を基本とする配当方針の変更
- ・ 株主・投資家様からの株主還元・安定配当への期待への対応

■ 配当の推移



業績予想

- 通期見通しに変更なし

	2026/3 2Q実績	2026/3見通し	進捗率	2025/3実績
受注高	21,042	44,000	47.8%	40,377
売上収益	20,410	42,600	47.9%	38,804
事業利益	1,496	3,300	45.3%	2,871
事業利益率	7.3%	7.7%	—	7.4%
税引前利益	1,975	3,970	49.7%	3,352
当期利益	1,242	2,600	47.8%	2,510
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,229	2,560	48.0%	2,469
親会社所有者 帰属持分当期利益率	6.0%	6.0%	—	6.4%

Appendix

セグメント売上/Segment Revenue



(単位:百万円)	(unit: million yen)	2025/3				2026/3			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3 Q	4 Q
コンサルティング・システム開発	Consulting and System Development								
経営会計コンサルティング&ソリューション	Management Accounting Consulting & Solutions	4,211	8,743	13,746	19,075	5,031	10,408		
PLMソリューション	PLM Solutions	292	684	1,143	1,680	409	781		
調整	Adjustments	0	0	0	0	0	0	0	
セグメント計	Segment Total	4,503	9,427	14,889	20,755	5,441	11,190		
SES共創ビジネス	SES Co-Creation Business								
金融ビジネス	Financial Business	1,455	3,038	4,620	6,147	1,484	2,955		
産業ビジネス	Industrial Business	805	1,590	2,386	3,189	821	1,690		
調整	Adjustments	-5	-6	-11	-14	-22	-36		
セグメント計	Segment Total	2,255	4,622	6,995	9,323	2,283	4,609		
BPO&マネージドサービス	BPO & Managed Services								
人事給与BPO	HR & Payroll BPO	860	1,783	2,906	3,867	979	1,940		
経理BPO	Accounting BPO	685	1,343	2,114	2,998	749	1,460		
オンサイトBPO	Onsite BPO	453	916	1,427	1,917	506	1,022		
マネージドサービス	Managed Services	349	692	1,069	1,432	356	692		
調整	Adjustments	-245	-473	-762	-998	-154	-280		
セグメント計	Segment Total	2,102	4,260	6,754	9,216	2,436	4,834		
合計	Total	8,859	18,310	28,639	39,294	10,160	20,633		
本社/調整額	Company-wide expenses and Adjustments	-122	-246	-348	-490	-108	-223		
連結	Consolidated	8,737	18,064	28,291	38,804	10,052	20,410		

セグメント事業利益/Segment Business Profit



(単位:百万円)	(unit: million yen)	2025/3				2026/3			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンサルティング・システム開発	Consulting and System Development								
経営会計コンサルティング&ソリューション	Management Accounting Consulting & Solutions	228	739	1,307	1,777	430	899		
PLMソリューション	PLM Solutions	-19	0	87	157	29	11		
調整	Adjustments	0	0	0	0	0	0		
セグメント計	Segment Total	209	739	1,394	1,934	459	909		
SES共創ビジネス	SES Co-Creation Business								
金融ビジネス	Financial Business	85	185	281	274	76	149		
産業ビジネス	Industrial Business	46	92	72	87	44	157		
調整	Adjustments	0	-1	-4	-4	-3	-7		
セグメント計	Segment Total	131	275	349	357	117	298		
BPO&マネージドサービス	BPO & Managed Services								
人事給与BPO	HR & Payroll BPO	80	247	449	586	144	308		
経理BPO	Accounting BPO	-16	-42	12	107	22	35		
オンサイトBPO	Onsite BPO	15	32	57	83	16	43		
マネージドサービス	Managed Services	42	73	109	128	16	27		
調整	Adjustments	0	0	1	0	0	-1		
セグメント計	Segment Total	119	310	628	903	199	412		
合計	Total	460	1,324	2,371	3,194	775	1,620		
本社/調整額	Company-wide expenses and Adjustments	-142	-149	-173	-323	-121	-124		
連結	Consolidated	318	1,175	2,197	2,871	655	1,496		

四半期セグメント売上/Quarterly Segment Revenue



(単位:百万円)	(unit: million yen)	2025/3				2026/3			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンサルティング・システム開発	Consulting and System Development								
経営会計コンサルティング&ソリューション	Management Accounting Consulting & Solutions	4,211	4,532	5,003	5,329	5,031	5,377		
PLMソリューション	PLM Solutions	292	391	460	537	409	372		
調整	Adjustments	0	0	0	0	0	0	0	
セグメント計	Segment Total	4,503	4,924	5,462	5,866	5,441	5,749		
SES共創ビジネス	SES Co-Creation Business								
金融ビジネス	Financial Business	1,455	1,583	1,582	1,527	1,484	1,471		
産業ビジネス	Industrial Business	805	785	796	803	821	869		
調整	Adjustments	-5	-1	-5	-3	-22	-15		
セグメント計	Segment Total	2,255	2,368	2,373	2,327	2,283	2,325		
BPO&マネージドサービス	BPO & Managed Services								
人事給与BPO	HR & Payroll BPO	860	923	1,123	961	979	961		
経理BPO	Accounting BPO	685	658	771	884	749	712		
オンサイトBPO	Onsite BPO	453	463	511	490	506	515		
マネージドサービス	Managed Services	349	343	377	363	356	336		
調整	Adjustments	-245	-228	-289	-236	-154	-126		
セグメント計	Segment Total	2,102	2,159	2,494	2,461	2,436	2,398		
合計	Total	8,859	9,450	10,330	10,655	10,160	10,473		
本社/調整額	Company-wide expenses and Adjustments	-122	-124	-102	-142	-108	-115		
連結	Consolidated	8,737	9,326	10,227	10,513	10,052	10,358		

四半期セグメント事業利益/ Quarterly Segment Business Profit



(単位:百万円)	(unit: million yen)	2025/3				2026/3			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンサルティング・システム開発	Consulting and System Development								
経営会計コンサルティング&ソリューション	Management Accounting Consulting & Solutions	228	511	568	471	430	469		
PLMソリューション	PLM Solutions	-19	19	87	70	29	-19		
調整	Adjustments	0	0	0	0	0	0		
セグメント計	Segment Total	209	530	655	540	459	450		
SES共創ビジネス	SES Co-Creation Business								
金融ビジネス	Financial Business	85	100	97	-7	76	72		
産業ビジネス	Industrial Business	46	46	-19	15	44	113		
調整	Adjustments	0	-1	-3	0	-3	-5		
セグメント計	Segment Total	131	144	74	7	117	181		
BPO&マネージドサービス	BPO & Managed Services								
人事給与BPO	HR & Payroll BPO	80	168	202	136	144	164		
経理BPO	Accounting BPO	-16	-26	54	95	22	13		
オンサイトBPO	Onsite BPO	15	17	25	26	16	27		
マネージドサービス	Managed Services	42	31	36	20	16	11		
調整	Adjustments	0	0	1	-1	0	-1		
セグメント計	Segment Total	119	190	318	275	199	213		
合計	Total	460	864	1,047	823	775	845		
本社/調整額	Company-wide expenses and Adjustments	-142	-7	-24	-149	-121	-3		
連結	Consolidated	318	857	1,023	674	655	842		

BBSについて

BBSは、東京証券取引所プライム市場に上場しています。

1967年の創業以来、BBSは日本企業に寄り添い、お客様の「経営」と「会計」を支えています。

BBSでは『経営会計』に関する「コンサルティング」、「システムインテグレーション」、「マネージメントサービス(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」を提供し、この3つのサービスの軸を「BBSサイクル」と定めています。お客様の戦略、計画策定から運用、定着までの様々なステージにおいて、「BBSサイクル」は効果的・継続的なご支援を可能にします。

私たちは会計領域を超えた経営会計の専門家として、お客様を支える『総合バックオフィスセンター』です。

免責事項

本資料は、情報提供または弊社のサービスの紹介を目的として作成されたものであり、特定の意思決定、法的、財務的、会計的またはその他の専門的助言を提供するものではありません。

本資料に記載された情報は、信頼性が高いと判断される情報および当社の知見に基づいて万全の配慮をしておりますが、その正確性・完全性・最新性について保証するものではありません。また、本資料に含まれる将来予測・見通しは現時点の判断に基づくものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

当社は、本資料の利用または内容に関連して生じたいかなる直接的・間接的損害については一切責任を負いません。

具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

また、本資料は特定のお客様向けに作成されたものであり、当社及び第三者が有する著作権、特許権、商標権その他の権利により保護されています。本資料について、その目的以外での使用、第三者への開示、複製、転載、販売、修正、再配布等当社の権利を侵害する一切の行為を禁じます。

Together for Value



株式会社ビジネスブレイン太田昭和